



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社
コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

TEL 03-3347-2005
平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,408,129	25.9	326,489	171.1	314,437	212.5	206,616	72.8
25年3月期	1,912,968	26.1	120,411	173.9	100,609	169.9	119,588	211.0

(注) 包括利益 26年3月期 210,757百万円 (38.6%) 25年3月期 152,009百万円 (241.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	264.76	—	30.4	18.1	13.6
25年3月期	153.23	—	22.9	6.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 320百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,888,363	770,071	40.5	980.98
25年3月期	1,577,454	596,813	37.7	762.87

(参考) 自己資本 26年3月期 765,544百万円 25年3月期 595,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	313,024	△33,903	△63,011	557,870
25年3月期	166,715	△71,370	△60,766	328,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	11,713	9.8	2.2
26年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	41,382	20.0	6.1
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		20.3	

(注) 26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 28円 記念配当 5円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300,000	15.5	160,000	6.2	156,000	6.7	101,000	1.2	129.42
通期	2,720,000	13.0	340,000	4.1	330,000	4.9	215,000	4.1	275.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	782,865,873 株	25年3月期	782,865,873 株
26年3月期	2,477,430 株	25年3月期	2,435,448 株
26年3月期	780,401,864 株	25年3月期	780,452,063 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,689,639	25.7	248,428	196.6	252,323	221.2	173,111	75.5
25年3月期	1,344,110	29.4	83,760	—	78,566	873.2	98,648	963.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	221.71	—
25年3月期	126.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	1,354,411		628,021		46.4		804.34	
25年3月期	1,157,447		496,290		42.9		635.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 628,021百万円 25年3月期 496,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください

＜添付資料 目次＞

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更).....	15
(会計方針の変更).....	15
(連結貸借対照表関係).....	15
(連結損益計算書関係).....	16
(セグメント情報).....	17
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
4. 個別財務諸表.....	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
5. その他.....	26
役員の異動.....	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な設備投資、為替の円高是正に伴う輸出環境の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費や生産の増加などを背景に、緩やかな景気回復を示しました。また、世界経済は、新興国の成長の勢いが後退したものの、先進国が主導するかたちで景気の堅調な回復がうかがえました。

このような中、当社グループは、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象とする中期経営計画“Motion-V（モーションファイブ）”を策定し、コア事業である自動車部門“スバル”の成長戦略の実現を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります米国での商品、マーケティング及び販売店の質の向上への取り組みが功を奏して世界販売を牽引し、また、米国や国内を中心に「フォレスター」をはじめとするスバルの販売を伸ばすことができました。更に、当社初となる水平対向エンジンのハイブリッド車「SUBARU XV HYBRID」を発売し、スバルの強みであります安全性能や走行性能を損なうことのない「Fun to Driveを実感できるハイブリッド」として、お客様に大変ご好評をいただくなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、2兆4,081億円と前期に比べ4,952億円（25.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が3,265億円と前期に比べ2,061億円（171.1%）の増益となり、経常利益につきましても、3,144億円と前期に比べ2,138億円（212.5%）の増益となりました。また、当期純利益につきましては、ポラリス インダストリーズ インクの株式売却に伴う特別利益471億円を計上したものの、当社が東京地方裁判所に対し、国を被告として提起しておりました防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟が棄却されたため、本判決どおりに確定した場合に備え、貸倒引当金として296億円の特別損失を計上したことなどにより、2,066億円と前期に比べ870億円（72.8%）の増益となりました。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、上期において前年のエコカー補助金制度による効果の反動を受けたものの、各社の新型車導入効果や年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、登録車で前期比5.9%の増加、軽自動車で前期比14.7%の増加といずれも前期を上回りました。これらの結果、国内自動車全体では569万台（前期比9.2%の増加）となりました。

このような全需動向の中、スバルの国内の登録車につきましては、先進運転支援システム「アイサイト（ver.2）」搭載車を中心に、「インプレッサ」の販売が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、一昨年に投入した「フォレスター」が年度を通して台数の上積みへ寄与したことにより、売上台数は126千台と前期に比べ13千台（11.9%）の増加となりました。

また、軽自動車につきましても、乗用系車種の「ステラ」が堅調に推移し、一昨年に投入した「プレオ+（プラス）」が年度を通して台数の上積みへ寄与したことにより、売上台数は55千台と前期に比べ5千台（10.1%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は182千台と前期に比べ19千台（11.3%）の増加となりました。

海外につきましては、北米を中心に新型「フォレスター」及び「SUBARU XV」が年度を通して好調を維持しました。

その結果、海外における売上台数の合計は643千台と前期に比べ82千台（14.6%）の増加となりました。

地域別には、北米で478千台と前期に比べ88千台（22.4%）の増加、ロシアを含む欧州で47千台と14千台（23.0%）の減少、中国で45千台と5千台（10.7%）の減少、豪州で40千台と1千台（3.7%）の増加、その他地域で34千台と13千台（57.9%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる825千台と、前期に比べ101千台（13.9%）の増加となり、為替の円高が是正されたことも加わり、自動車事業全体の売上高は2兆2,466億円と前期に比べ4,677億円（26.3%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、3,090億円と前期に比べ1,980億円（178.4%）の増益となりました。

（航空宇宙事業部門）

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」、及び戦闘ヘリコプター「AH-64D」の売上増加により、売上高は前期を上回りました。

また、民間向け製品では、為替レートが前年度に比べ円高が是正されたこと、及び「ボーイング777」、「ボーイング787」などの生産機数増加により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,244億円と前期に比べ353億円（39.6%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、141億円と前期に比べ73億円（107.5%）の増益となりました。

（産業機器事業部門）

国内向けポンプや土木建設用の汎用エンジン、北米及びアジア向け汎用エンジンの販売が伸長したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は298億円と前期に比べ4億円（1.2%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前期に比べ0.1億円（1.3%）の減益となりました。

（その他事業部門）

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を昨年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は73億円と前期に比べ74億円（50.4%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、21億円と前期に比べ5億円（29.7%）の増益となりました。

② 次期の見通し

平成27年3月期は、国内市場及び北米を中心とした海外市場ともに伸長し、過去最高の自動車販売台数を計画しております。その結果、通期の連結売上高は過去最高の2兆7,200億円を見通しております。また、連結損益につきましても、試験研究費や諸経費等の増加があるものの、自動車販売台数の増加や原価低減などの効果により、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円と、いずれの利益段階においても過去最高を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル100円（前年実績100円）、1ユーロ135円（前年実績133円）としております。

（連結通期予想）

売 上 高	2兆7,200億円	（対前年増減率	13.0%）
営 業 利 益	3,400億円	（対前年増減率	4.1%）
経 常 利 益	3,300億円	（対前年増減率	4.9%）
当 期 純 利 益	2,150億円	（対前年増減率	4.1%）

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、1兆8,884億円と前連結会計年度末に比べ3,109億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が2,334億円、受取手形及び売掛金が574億円増加したことなどであります。

負債につきましては、1兆1,183億円と前連結会計年度末に比べ1,377億円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が1,026億円増加したことや支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が432億円増加したことなどであります。

純資産につきましては、7,701億円と前連結会計年度末に比べ1,733億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が1,826億円増加したことなどあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,579億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,130億円（前期は1,667億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,289億円、法人税等の支払335億円などあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は339億円（前期は714億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）658億円、投資有価証券の売却による収入（取得による支出との純額）367億円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は630億円（前期は608億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）369億円、配当金の支払234億円などあります。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。

当期末の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開、経営環境等を勘案いたしまして、普通配当を前回予想から8円増配の28円としたうえで、創立60周年記念配当5円を加え、期末の1株当たりの配当を33円とすることといたしました。この結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金20円と合わせまして、前期実績より38円増配の53円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期より3円増配の1株当り56円（中間28円、期末28円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営理念である「存在感と魅力ある企業」を目指し、平成23年7月に策定した5カ年中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」の取り組みを通じ、選択と集中による事業基盤の強化と、他社とは差別化されたスバルならではの「安心とゆしさ」を追求した付加価値の高い商品づくりを進めてまいりました。この結果、「Motion-V」で掲げた主要な目標につきましては、平成25年度までにはほぼ前倒しで達成することができました。

一方、急激な販売拡大に伴い、供給不足やアフターサービス対応等の新たな課題が顕在化しており、経営基盤をさらに磐石にしていかなければならないと認識しております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、全力で以下の課題に取り組んでまいります。

（生産能力の増強）

平成26年度は、国内の生産拠点であります群馬製作所で2万台、ならびに米国生産拠点でありますスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）で3万台、合計で5万台の能力増強投資を計画しております。また、SIAにつきましても、平成28年度中に新たな車種の生産を開始することを目指し、既存の生産ラインを活用した更なる能力増強に着手してまいります。これらの対応により足元の供給課題を解消し、世界でスバル車をお待ちいただいているお客様に商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

（販売拡大への対応）

これまでの好調な流れを持続できるよう、重点市場であります米国・日本・中国を中心としてスバルファンの拡大に努めてまいります。商品面につきましては、日本では新車種「レヴォーグ」を投入、さらに米国を皮切りに当社の旗艦車種であります「レガシィ」及び「アウトバック」のフルモデルチェンジを予定しております。また、新たにスバルをご購入頂いた沢山のお客様に、今後も安心してお乗り頂き再びスバルを選んでいただけるよう、米国・日本を中心にサービス体制の強化を含めたお客様対応の充実を進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、平成26年度の全世界販売台数は、過去最高を記録した昨年度を超える91.6万台、世界総生産台数は91万台を計画しております。

（新たなステージに向けて）

当社グループは、「Motion-V」について主要な目標を前倒しで達成できたことで一定の区切りがつき、経営環境も大きく変化していることから、次の時代を切り拓くべく、新たな中期経営ビジョン「際立とう2020」を策定いたしました。

2020年の当社のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、「お客様の信頼No. 1」という評価を皆様から頂くことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現する会社を目指してまいります。

このありたい姿の実現に向け、将来の環境規制への対応、生産能力の増強、サービス体制の

強化を含めたお客様との関係強化等に取り組んでまいります。そして、個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの大きな柱を掲げ、具体的な取り組みを進めてまいります。特に環境対応車につきましては、アライアンスによる世界最高の環境技術を融合した「スバルらしい」ハイブリッド車を開発・市場投入し、お客様の期待に応えるよう努めてまいります。

（CSR活動）

当社は、CSR活動の目標として「グローバルな事業活動を通じて社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、そして「さまざまなステークホルダーとの係わり合いを大切にする企業」を目指すことを掲げ、積極的にCSR活動を推進しております。引き続き、環境性能、安全性能に優れた商品の開発と市場投入、自主的な環境保全活動の推進、コーポレートガバナンスや社会貢献活動などの取り組みを通じて社会発展に貢献し、全てのステークホルダーの皆様から愛され、共感される会社となることを目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,152	351,125
受取手形及び売掛金	124,234	181,646
リース投資資産	22,145	23,633
有価証券	66,370	233,766
商品及び製品	163,852	159,536
仕掛品	50,498	51,659
原材料及び貯蔵品	35,217	33,008
繰延税金資産	52,947	64,214
短期貸付金	96,990	122,681
その他	47,579	53,375
貸倒引当金	△951	△862
流動資産合計	944,033	1,273,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,186	114,810
機械装置及び運搬具（純額）	116,864	113,519
土地	173,012	175,808
貸貸用車両及び器具（純額）	13,062	11,512
建設仮勘定	14,232	24,116
その他（純額）	14,599	21,048
有形固定資産合計	444,955	460,813
無形固定資産		
その他	12,751	14,712
無形固定資産合計	12,751	14,712
投資その他の資産		
投資有価証券	93,054	76,788
退職給付に係る資産	-	1,222
繰延税金資産	6,227	18,332
その他	80,425	76,312
貸倒引当金	△3,991	△33,597
投資その他の資産合計	175,715	139,057
固定資産合計	633,421	614,582
資産合計	1,577,454	1,888,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,743	279,926
電子記録債務	61,595	67,637
短期借入金	60,867	59,193
1年内返済予定の長期借入金	45,197	42,557
1年内償還予定の社債	10	4,060
未払法人税等	7,828	110,426
未払費用	83,032	91,921
賞与引当金	17,865	20,446
製品保証引当金	34,740	39,494
工事損失引当金	918	1,032
事業譲渡損失引当金	2,550	2,128
訴訟損失引当金	369	-
その他	99,317	114,088
流動負債合計	657,031	832,908
固定負債		
社債	14,060	10,000
長期借入金	187,023	153,844
繰延税金負債	19,139	9,827
退職給付引当金	34,917	-
退職給付に係る負債	-	22,852
役員退職慰労引当金	457	504
その他	68,014	88,357
固定負債合計	323,610	285,384
負債合計	980,641	1,118,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	301,357	483,910
自己株式	△1,292	△1,395
株主資本合計	613,931	796,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	10,629
為替換算調整勘定	△46,448	△26,661
退職給付に係る調整累計額	-	△13,886
在外子会社のその他退職後給付調整額	-	△919
その他の包括利益累計額合計	△18,566	△30,837
少数株主持分	1,448	4,527
純資産合計	596,813	770,071
負債純資産合計	1,577,454	1,888,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,912,968	2,408,129
売上原価	1,501,809	1,728,271
売上総利益	411,159	679,858
販売費及び一般管理費	290,748	353,369
営業利益	120,411	326,489
営業外収益		
受取利息	1,405	1,689
受取配当金	1,264	1,225
持分法による投資利益	43	320
不動産賃貸料	592	541
デリバティブ評価益	-	7,414
その他	464	1,467
営業外収益合計	3,768	12,656
営業外費用		
支払利息	3,336	2,804
為替差損	15,527	16,924
デリバティブ評価損	1,714	-
減価償却費	977	1,024
その他	2,016	3,956
営業外費用合計	23,570	24,708
経常利益	100,609	314,437
特別利益		
固定資産売却益	1,015	712
投資有価証券売却益	551	47,333
国庫補助金	1,738	-
貸付債権譲渡益	325	-
その他	1,359	976
特別利益合計	4,988	49,021
特別損失		
固定資産除売却損	2,926	3,408
固定資産圧縮損	1,738	-
貸倒引当金繰入額	-	29,624
事業譲渡損失引当金繰入額	967	-
その他	6,884	1,561
特別損失合計	12,515	34,593
税金等調整前当期純利益	93,082	328,865
法人税、住民税及び事業税	17,566	134,315
法人税等調整額	△44,216	△13,435
法人税等合計	△26,650	120,880
少数株主損益調整前当期純利益	119,732	207,985
少数株主利益	144	1,369
当期純利益	119,588	206,616

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,732	207,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,916	△17,253
為替換算調整勘定	23,284	19,855
持分法適用会社に対する持分相当額	77	170
その他の包括利益合計	32,277	2,772
包括利益	152,009	210,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,865	209,150
少数株主に係る包括利益	144	1,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	188,538	△1,259	501,145
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,418	—	△7,418
当期純利益	—	—	119,588	—	119,588
自己株式の取得	—	—	—	△35	△35
自己株式の処分	—	—	1	2	3
その他	—	—	648	—	648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	112,819	△33	112,786
当期末残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,966	△69,809	—	—	△50,843	1,305	451,607
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,418
当期純利益	—	—	—	—	—	—	119,588
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△35
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3
その他	—	—	—	—	—	—	648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,916	23,361	—	—	32,277	143	32,420
当期変動額合計	8,916	23,361	—	—	32,277	143	145,206
当期末残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,424	—	△23,424
当期純利益	—	—	206,616	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	△639	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	182,553	△103	182,450
当期末残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△103
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	△9,192
当期変動額合計	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	173,258
当期末残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,082	328,865
減価償却費	61,544	61,486
減損損失	145	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	29,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,344	2,391
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,765	3,116
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,923	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	910	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△17,692
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	369	△369
受取利息及び受取配当金	△2,669	△2,914
支払利息	3,336	2,804
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,714	△7,414
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△320
固定資産除売却損益 (△は益)	1,911	2,696
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△348	△47,149
売上債権の増減額 (△は増加)	1,264	△49,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,194	16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,679	39,814
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△280	△1,488
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,701	△25,478
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△2,528	△400
預り金の増減額 (△は減少)	299	△2,240
その他	8,728	13,963
小計	182,349	346,298
利息及び配当金の受取額	2,694	2,936
利息の支払額	△3,417	△2,742
法人税等の支払額	△14,911	△33,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,715	313,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,760	△12,408
有価証券の売却による収入	5,166	19,237
有形固定資産の取得による支出	△60,852	△67,409
有形固定資産の売却による収入	1,965	1,643
無形固定資産の取得による支出	△4,377	△5,446
投資有価証券の取得による支出	△14,503	△28,687
投資有価証券の売却による収入	11,954	65,344
貸付けによる支出	△94,273	△95,589
貸付金の回収による収入	93,376	97,409
その他	△66	△7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,370	△33,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,655	△2,893
長期借入れによる収入	10,218	8,995
長期借入金の返済による支出	△23,937	△45,893
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△20,010	△10
配当金の支払額	△7,392	△23,350
リース債務の返済による支出	△955	△1,036
少数株主からの払込みによる収入	-	1,280
その他	△35	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,766	△63,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,964	12,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,543	228,801
現金及び現金同等物の期首残高	258,084	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,320	122
現金及び現金同等物の期末残高	328,947	557,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が連結決算日と異なる在外子会社8社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該在外子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 他2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 他2社については平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を1,222百万円計上しており、退職給付に係る負債を22,852百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が13,886百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	786,734百万円	817,421百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	49,141百万円	60,092百万円

- 2 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別利益

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸資産評価損）を計上したたな卸資産の売却等に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

- 3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

貸倒引当金繰入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。内、「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,778,966	89,148	30,148	1,898,262	14,706	1,912,968	—	1,912,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,168	—	22	3,190	13,941	17,131	△17,131	—
計	1,782,134	89,148	30,170	1,901,452	28,647	1,930,099	△17,131	1,912,968
セグメント利益	110,974	6,819	640	118,433	1,618	120,051	360	120,411
セグメント資産	1,292,856	179,755	67,951	1,540,562	56,728	1,597,290	△19,836	1,577,454
II. その他の項目								
減価償却費	56,430	3,398	415	60,243	1,301	61,544	—	61,544
持分法適用会社への投資額	242	361	912	1,515	—	1,515	—	1,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,517	3,897	377	92,791	2,195	94,986	—	94,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,246,624	124,436	29,776	2,400,836	7,293	2,408,129	—	2,408,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	—	567	3,828	14,642	18,470	△18,470	—
計	2,249,885	124,436	30,343	2,404,664	21,935	2,426,599	△18,470	2,408,129
セグメント利益	308,973	14,148	632	323,753	2,099	325,852	637	326,489
セグメント資産	1,639,760	182,123	29,692	1,851,575	53,533	1,905,108	△16,745	1,888,363
II. その他の項目								
減価償却費	56,265	3,758	411	60,434	1,052	61,486	—	61,486
持分法適用会社への投資額	6	—	520	526	—	526	—	526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,782	4,074	533	95,389	3,148	98,537	—	98,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	762円87銭	980円98銭
1株当たり当期純利益金額	153円23銭	264円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付会計基準等」を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円79銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	119,588	206,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	119,588	206,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,452	780,402

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	596,813	770,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,448	4,527
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,448)	(4,527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	595,365	765,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,430	780,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,543	206,892
売掛金	168,022	217,065
有価証券	34,995	169,987
商品及び製品	49,593	26,086
仕掛品	46,600	46,903
原材料及び貯蔵品	21,905	21,813
前渡金	1,311	1,350
前払費用	1,536	1,621
繰延税金資産	25,247	23,099
関係会社短期貸付金	83,721	87,768
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200	16,200
預け金	11,812	18,697
未収入金	25,315	27,599
その他	9,227	10,372
貸倒引当金	△8,287	△4,193
流動資産合計	629,740	871,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,833	47,632
構築物（純額）	4,948	4,949
機械及び装置（純額）	86,021	81,853
車両運搬具（純額）	1,214	1,285
工具、器具及び備品（純額）	4,148	5,996
土地	80,149	80,374
建設仮勘定	6,771	9,192
その他（純額）	550	717
有形固定資産合計	232,634	231,998
無形固定資産		
ソフトウェア	5,651	8,345
その他	2,039	1,591
無形固定資産合計	7,690	9,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,637	30,038
関係会社株式	143,254	142,980
関係会社出資金	1,468	1,498
長期貸付金	3,525	3,455
関係会社長期貸付金	36,546	43,976
破産更生債権等	2,729	2,710
前払年金費用	17,765	17,032
長期未収入金	23,954	29,624
その他	2,201	2,821
貸倒引当金	△3,696	△32,916
投資その他の資産合計	287,383	241,218
固定資産合計	527,707	483,152
資産合計	1,157,447	1,354,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,559	2,315
買掛金	202,046	230,255
電子記録債務	62,082	68,333
1年内返済予定の長期借入金	38,675	37,697
1年内償還予定の社債	-	4,000
リース債務	505	475
未払金	9,775	11,358
未払費用	38,107	36,157
未払法人税等	4,491	106,868
前受金	21,887	26,796
預り金	955	1,126
賞与引当金	11,712	13,497
製品保証引当金	10,780	11,291
工事損失引当金	918	1,032
事業譲渡損失引当金	2,550	2,128
訴訟損失引当金	369	-
資産除去債務	231	351
その他	22,244	8,675
流動負債合計	429,886	562,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	14,000	10,000
長期借入金	174,625	143,728
リース債務	344	500
繰延税金負債	15,223	1,310
退職給付引当金	18,156	322
資産除去債務	303	241
その他	8,620	7,935
固定負債合計	231,271	164,036
負債合計	661,157	726,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	813	921
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	112,859	262,438
利益剰余金合計	156,908	306,595
自己株式	△1,257	△1,360
株主資本合計	469,517	619,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,773	8,920
評価・換算差額等合計	26,773	8,920
純資産合計	496,290	628,021
負債純資産合計	1,157,447	1,354,411

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,344,110	1,689,639
売上原価	1,122,506	1,285,344
売上総利益	221,604	404,295
販売費及び一般管理費	137,844	155,867
営業利益	83,760	248,428
営業外収益		
受取利息	835	736
有価証券利息	140	227
受取配当金	7,156	9,238
不動産賃貸料	2,741	3,037
為替差益	-	7,414
その他	1,742	2,046
営業外収益合計	12,614	22,698
営業外費用		
支払利息	2,354	1,940
減価償却費	932	976
為替差損	10,341	11,513
デリバティブ評価損	1,714	-
その他	2,467	4,374
営業外費用合計	17,808	18,803
経常利益	78,566	252,323
特別利益		
固定資産売却益	588	648
投資有価証券売却益	6	47,118
貸倒引当金戻入額	874	4,655
国庫補助金	1,725	-
その他	1,225	869
特別利益合計	4,418	53,290
特別損失		
固定資産除売却損	2,076	2,632
減損損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	29,659
固定資産圧縮損	1,725	-
事業譲渡損失引当金繰入額	967	-
その他	5,857	1,506
特別損失合計	10,631	33,797
税引前当期純利益	72,353	271,816
法人税、住民税及び事業税	617	100,687
法人税等調整額	△26,912	△1,982
法人税等合計	△26,295	98,705
当期純利益	98,648	173,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	749	35,335	21,692	65,677
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	64	—	△64	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△7,418	△7,418
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	98,648	98,648
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	64	—	91,167	91,231
当期末残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,224	378,319	18,132	18,132	396,451
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△7,418	—	—	△7,418
当期純利益	—	98,648	—	—	98,648
自己株式の取得	△35	△35	—	—	△35
自己株式の処分	2	3	—	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8,641	8,641	8,641
当期変動額合計	△33	91,198	8,641	8,641	99,839
当期末残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	108	—	△108	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,424	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	173,111	173,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	108	—	149,579	149,687
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	813	35,335	262,438	306,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△23,424	—	—	△23,424
当期純利益	—	173,111	—	—	173,111
自己株式の取得	△103	△103	—	—	△103
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△17,853	△17,853	△17,853
当期変動額合計	△103	149,584	△17,853	△17,853	131,731
当期末残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021

5. その他
 役員の異動

本日、別途開示。

〈 2014年3月期 通期連結決算 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2013年3月期 ('12.4.1-'13.3.31)	当期実績 2014年3月期 (2013.4.1 — 2014.3.31)			次期予想 2015年3月期 (2014.4.1 — 2015.3.31)		
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	19,130	24,081	4,952	25.9	27,200	3,119	13.0
国内	6,718	6,721	2	0.0	7,032	312	4.6
海外	12,411	17,361	4,949	39.9	20,168	2,807	16.2
営業利益	1,204	3,265	2,061	171.1	3,400	135	4.1
利益率	6.3	13.6			12.5		
経常利益	1,006	3,144	2,138	212.5	3,300	156	4.9
利益率	5.3	13.1			12.1		
当期純利益	1,196	2,066	870	72.8	2,150	84	4.1
利益率	6.3	8.6			7.9		
営業利益増減要因			為替レート差 売上構成差等 原価低減等 諸経費等 試験研究費	1,702 511 197 ▲ 240 ▲ 109		売上構成差等 原価低減等 諸経費等 試験研究費 為替レート差	920 70 ▲ 679 ▲ 139 ▲ 37
為替レート	82円/US\$ 106円/EUR		100円/US\$ 133円/EUR			100円/US\$ 135円/EUR	
設備投資	702		685			1,200	
減価償却費	559		549			660	
試験研究費	491		601			740	
有利子負債残高	3,072		2,697			2,400	
業績評価			2期連続の増収増益 連結販売台数、売上高、各利益ともに過去最高			3期連続の増収増益 連結販売台数、売上高、各利益ともに過去最高	
日本売上台数	163	182	18	11.3	195	13	7.3
登録車	113	126	13	11.9	144	18	13.9
軽自動車	50	55	5	10.1	51	▲ 4	▲ 7.8
海外売上台数	561	643	82	14.6	721	78	12.1
北米	390	478	88	22.4	531	53	11.0
欧州	61	47	▲ 14	▲ 23.0	60	13	26.6
中国	50	45	▲ 5	▲ 10.7	57	12	27.8
その他	60	74	14	23.3	74	▲ 0	▲ 0.2
連結売上台数合計	724	825	101	13.9	916	91	11.0
生産台数合計	764	813	49	6.4	910	97	11.9
日本	583	650	67	11.5	702	52	8.0
米国	181	164	▲ 18	▲ 9.8	209	45	27.7
売上高事業別							
自動車	17,790	22,466	4,677	26.3			
航空宇宙	891	1,244	353	39.6			
産業機器	301	298	▲ 4	▲ 1.2			
その他	147	73	▲ 74	▲ 50.4			
営業利益事業別							
自動車	1,110	3,090	1,980	178.4			
航空宇宙	68	141	73	107.5			
産業機器	6	6	▲ 0	▲ 1.3			
その他	16	21	5	29.7			
消去・全社	4	6	3	76.9			

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注4. 国内生産台数合計にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2014年5月9日

富士重工業 2014年3月期 通期連結業績の概要

<2014年3月期 通期業績：連結売上高>

スバル車の販売は、フォレスター、インプレッサの販売が好調に推移したことにより、米国が前年同期比23.6%増の442千台と海外販売を牽引し、海外合計では同14.6%増の643千台となりました。国内も同11.3%増の182千台となり、全世界合計は同13.9%増の825千台となりました。

連結売上高は、為替の円高是正、売上構成の改善等により、同25.9%増の2兆4,081億円となりました。

<2014年3月期 通期業績：連結損益>

連結損益は、為替の円高是正、売上構成の改善、原価低減の進捗等により、諸経費ならびに試験研究費の増加をカバーし、営業利益が前年同期比171.1%増の3,265億円となりました。経常利益は同212.5%増の3,144億円、当期純利益は同72.8%増の2,066億円となりました。

なお、当期業績はスバル車の米国、カナダ、海外合計、全世界合計の販売台数、ならびに売上高、各利益段階のいずれもが通期として過去最高*です。

なお通期業績を踏まえ、期末の1株当たりの配当を前回予想の20円から、会社創立60周年記念配当5円を含む13円増配の33円とします。この結果、第2四半期末の1株当たりの配当20円と合わせ、1株当たりの年間配当金は53円となり、前年実績15円に対して38円増配となります。

<2015年3月期 通期連結業績見通し>

通期販売台数見通しは、北米など海外市場での増加を見込み916千台を計画します。この台数増に加え、原価低減が進捗することを見込み、諸経費ならびに試験研究費の増加をカバーし、連結売上高2兆7,200億円、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円を計画します。

全世界販売台数、連結売上高、各利益段階のいずれも過去最高*となる見通しです。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥100/US\$、¥135/EUROです。

*：通期連結決算の開示を始めた1986年3月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。